

2025年4月

「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2025年)より

# DC/iDeCoとNISAはライバル？友達？

—NISA利用者の約4割が、iDeCoも利用、もしくはは利用意向あり—



三井住友信託銀行

三井住友トラスト・資産のミライ研究所

研究員 清永 遼太郎

1. 調査名：「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2025年)
2. 調査対象：全国の18～69歳 ただし関連業種(金融、調査、マスコミ、広告)従事者を除く
3. 調査方法：WEBアンケート調査
4. 調査時期：2025年1月
5. サンプルサイズ：11,435
6. サンプルの属性(年代別)

|        |       |
|--------|-------|
| 18-29歳 | 2,103 |
| 30-39歳 | 1,944 |
| 40-49歳 | 2,443 |
| 50-59歳 | 2,707 |
| 60-69歳 | 2,238 |

7. 備考：端数処理の関係上、割合については合計で100%とならない場合があります

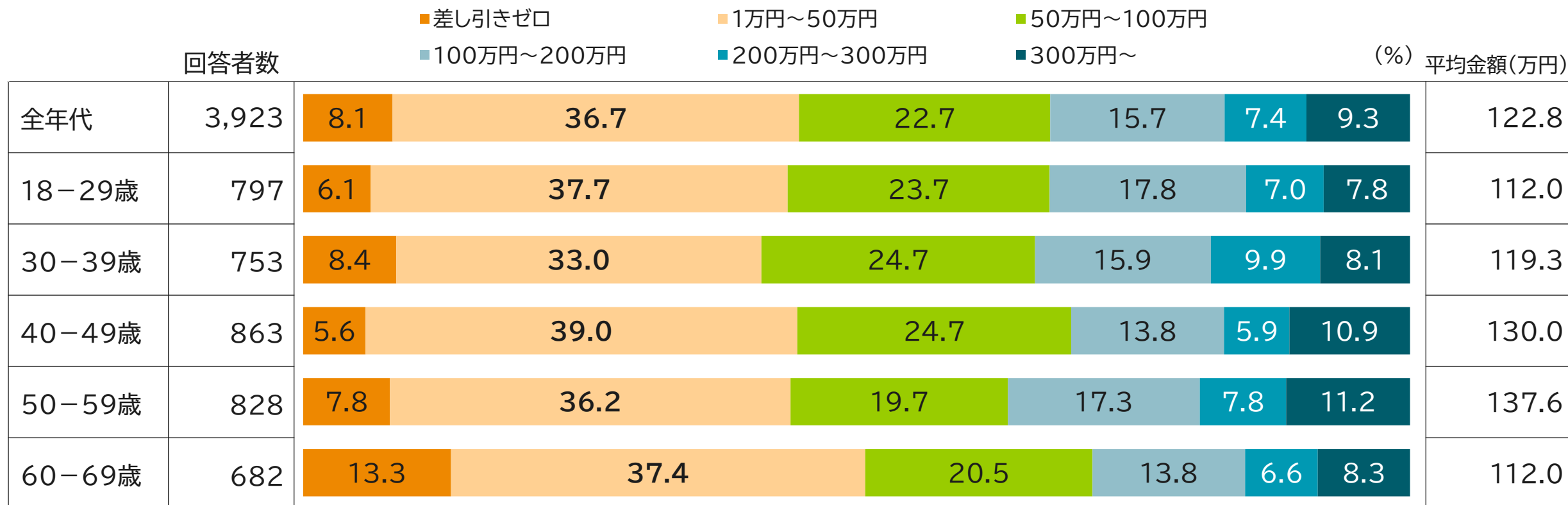
## DCとNISAの利用はどのように進んだ？

- 資産形成に取り組んでいる人の年間資産形成額平均は123万円
- 資産形成制度の認知度は、NISAがトップでiDeCoが2位
- 税制優遇制度(企業型DC・iDeCo、NISA)は、およそ4人に1人が利用
- どの年代も、この1年でDCとNISAの利用ならびに両立が進む
- 30～50代で税制優遇制度を利用している人の3割以上が、DCとNISAを両立
- DC/iDeCoを利用している人は、NISAの利用率が高い
- NISA利用者の約4割が、iDeCoも“利用している人”もしくは“利用意向がある人”

# 資産形成に取り組んでいる人の年間資産形成額平均は123万円

- 資産形成額はどの年代でも「1年あたり1万円～50万円」が最多
- 資産形成の平均金額は約123万円であり、月額換算10万円以上の水準

図表1 1年あたりの資産形成額（対象：「資産形成に向けての取り組みあり」との回答者）






\*「わからない、答えたくない」を除く

※「〇円～〇円」表記箇所は、「〇円以上～〇円未満」

# 資産形成制度の認知度は、NISAがトップでiDeCoが2位

- 資産形成の制度として「知っている」との回答割合は、NISA（少額投資非課税制度）がトップ
- 次いで「個人型確定拠出年金(iDeCo)」や「社員向け貯蓄(財形・社内預金)」が続く
- 一方、「この中にはひとつもない」との回答はどの年代においても約3割存在する

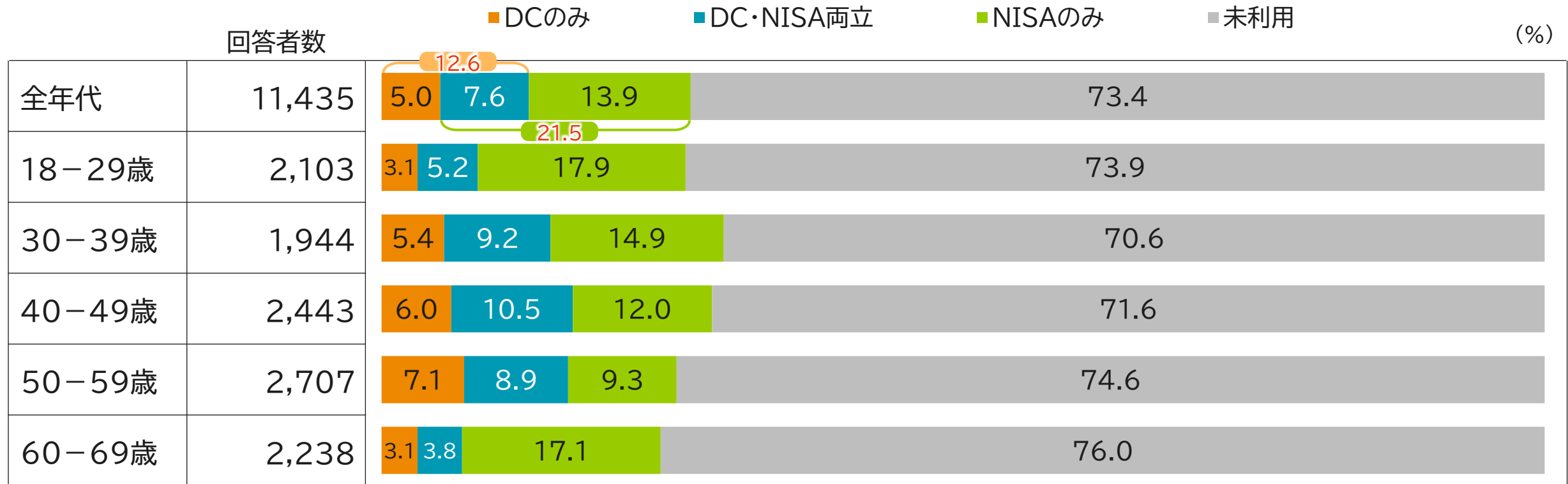
図表2 「資産形成のための制度」の認知度（複数回答可）

| 回答者数   |        | 社員向け貯蓄<br>(財形・社内預金)  | 社員持ち株会 | ストックオプション・株式報酬制度など<br>(業務インセンティブとしてお金ではなく自社株式を与える制度) | NISA<br>(少額投資非課税制度)  | 個人型確定拠出年金<br>(iDeCo(イデコ))  | 企業型DC<br>(確定拠出年金) | この中にはひとつもない |
|--------|--------|--|--------|--|--|--|-------------------|-------------|
| 全年代    | 11,435 |  33.8 | 26.9   | 9.7  |  60.0 |  43.5 | 26.2              | 31.8        |
| 18-29歳 | 2,103  | 22.3   | 17.7   | 8.5  | 56.7   | 35.7   | 19.8              | 34.5        |
| 30-39歳 | 1,944  | 26.6   | 23.8   | 9.4  | 60.7   | 45.8   | 28.4              | 32.9        |
| 40-49歳 | 2,443  | 34.0   | 25.9   | 11.0   | 59.6   | 48.0   | 27.5              | 32.4        |
| 50-59歳 | 2,707  | 41.2   | 32.0   | 10.6   | 60.8   | 47.4   | 28.5              | 31.7        |
| 60-69歳 | 2,238  | 41.4   | 33.2   | 8.4  | 62.0   | 39.1   | 26.0              | 27.8        |

# 税制優遇制度(企業型DC・iDeCo、NISA)は、およそ4人に1人が利用

- 税制優遇制度の利用状況は、4人に1人(利用率 26.6%)
- 個別制度では、DC(企業型DC、iDeCo)が12.6%、NISAが21.5%
- DCとNISAを両方とも利用している人は7.6%

図表3 税制優遇制度の利用状況・両立状況

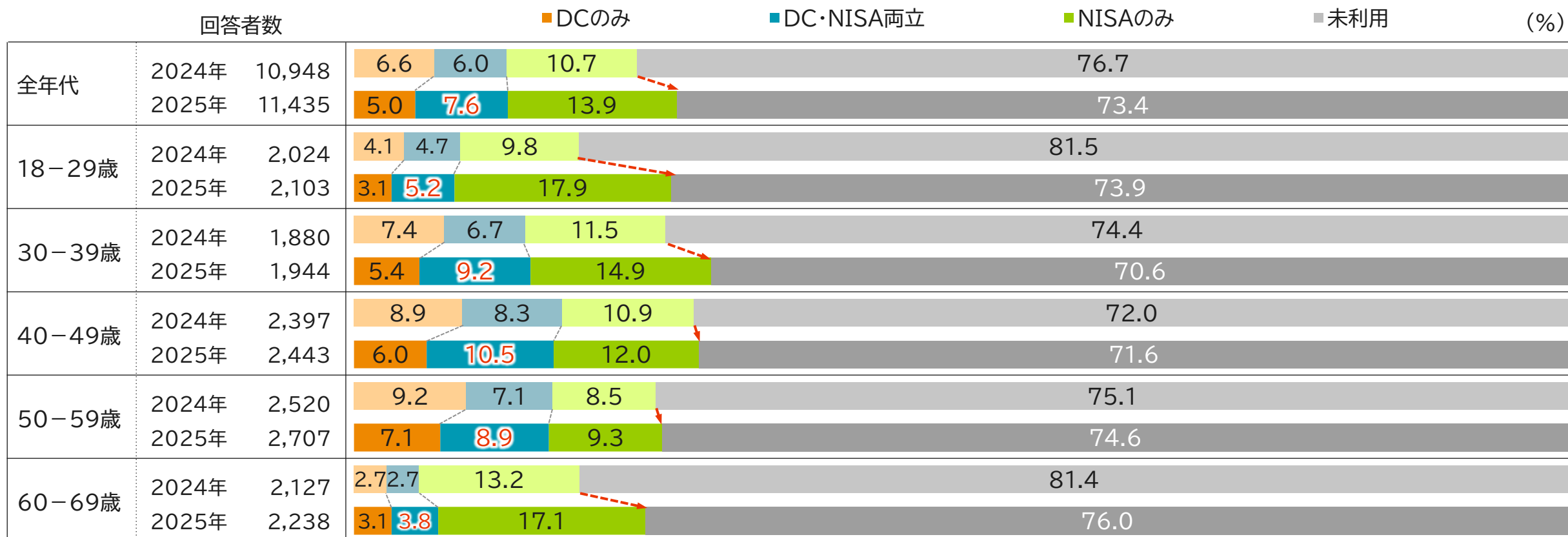


※「DC利用者」は企業型DCとiDeCoのいずれか、もしくは両方を利用している人

# どの年代も、この1年でDC・NISAの利用両立が進む

- 2024年1月時点の調査と今回の調査を比較
- どの年代も未利用者が減少しており、税制優遇制度を利用した資産形成が進んでいることが分かる
- どの年代においても、この1年でDC・NISAの両制度を利用している割合が増えている

## 図表4 DC・NISA利用者割合の時系列比較(2024年-2025年)

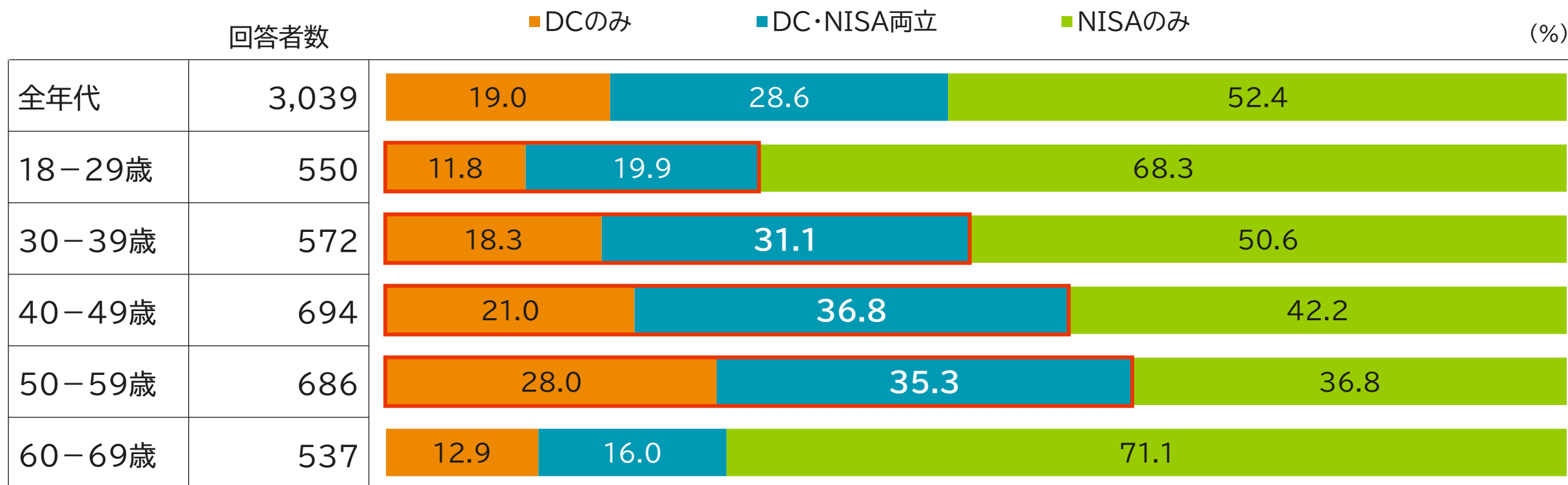


※「DC利用者」は企業型DCとiDeCoのいずれか、もしくは両方を利用している人

# 30～50代で税制優遇制度を利用している人の3割以上が、DCとNISAを両立

- 若年層はNISAが中心。年代が上がるに伴い、DCの利用割合は上昇(60代除く)
- NISAとDCの両制度を利用している割合は、30～50代では3割を超えている

図表5 税制優遇制度利用状況・両立状況(未利用者を除く)



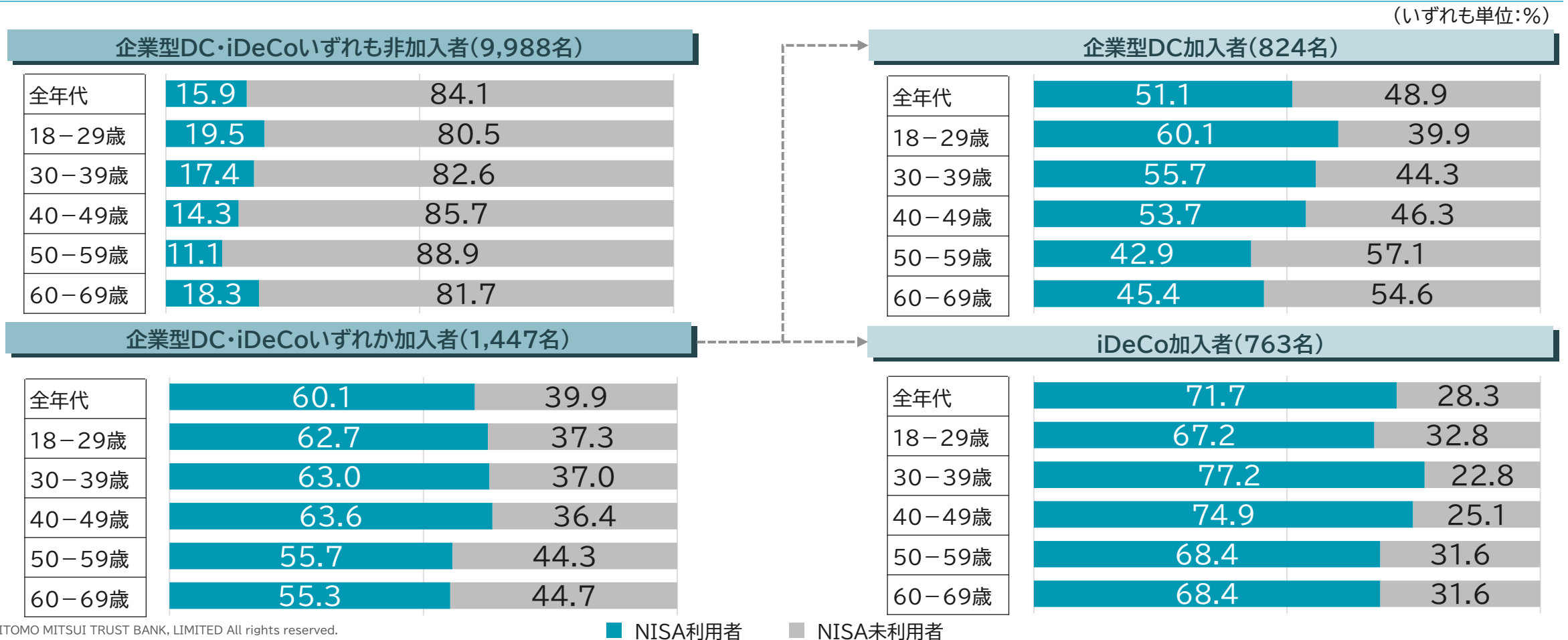
※「DC利用者」は企業型DCとiDeCoのいずれか、もしくは両方を利用している人



# DC/iDeCoを利用している人は、NISAの利用率が高い

- 「企業型DCまたはiDeCo」利用者(左下)は、そうでない人(左上)に比べてNISAの利用が進んでいる
- 「企業型DCまたはiDeCo」利用者の中では、「企業型DC」利用者(右上)の約5割がNISAを利用。自ら能動的に申し込む「iDeCo」利用者(右下)では約7割と更に高い

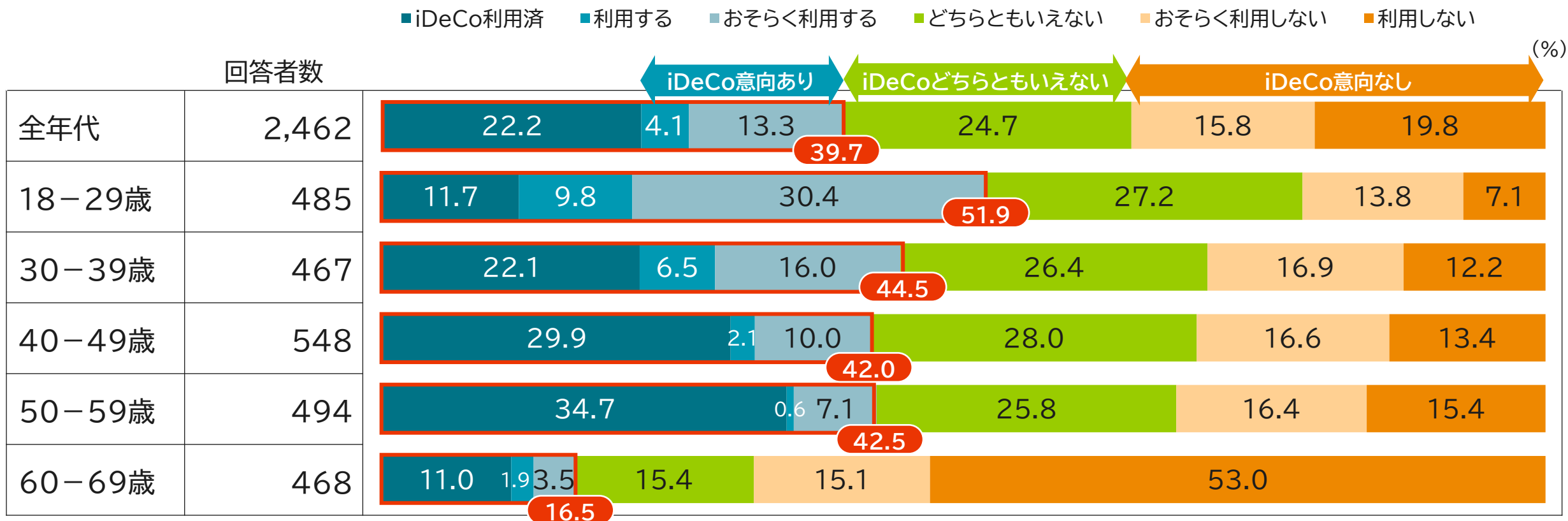
図表6 DC/iDeCoの加入状況別、NISA利用状況



# NISA利用者の約4割が、iDeCoも“利用している人”もしくは“利用意向がある人”

- NISAを現在利用している人におけるiDeCoの利用割合は、50代までは年齢が上がるにしたがって増える
- 一方で、「意向あり層」も含めると、一転して若年層の方が高い傾向

## 図表7 NISA利用者のiDeCo利用意向



\*NISA利用者を集計



## Appendix

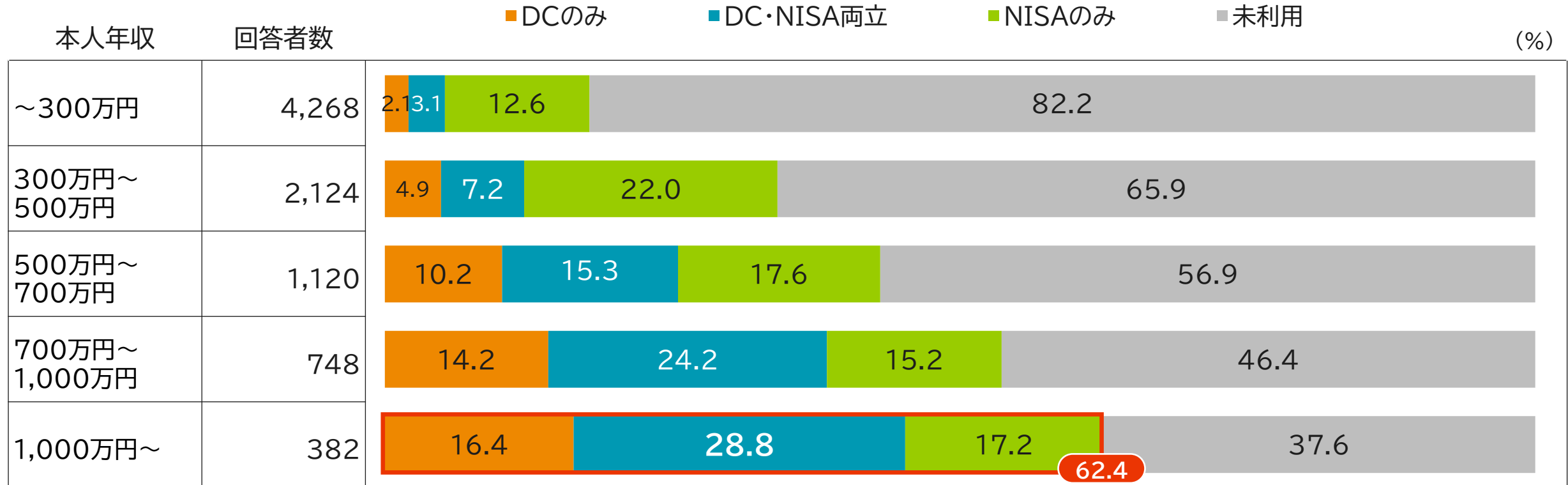
---

- 年収が1,000万円以上の層は、62.4%が税制優遇制度を利用
- 金融リテラシーの自己評価が高い層は、半数以上が税制優遇制度を利用
- 個人年収が700万円以上の30代・40代は、およそ3割が税制優遇制度を両立
- 持ち家かつ住宅ローンを抱えている層で、最もDC・NISAの利用が進む

# 年収が1,000万円以上の層は、62.4%が税制優遇制度を利用

- 本人の年収が高いほど、制度を利用している
- 1,000万円以上の層は、62.4%が税制優遇制度を利用。また、28.8%がDCとNISAを両立している

図表8 本人年収別 税制優遇制度の利用状況・両立状況



\*本人年収「わからない、答えたくない」を除く

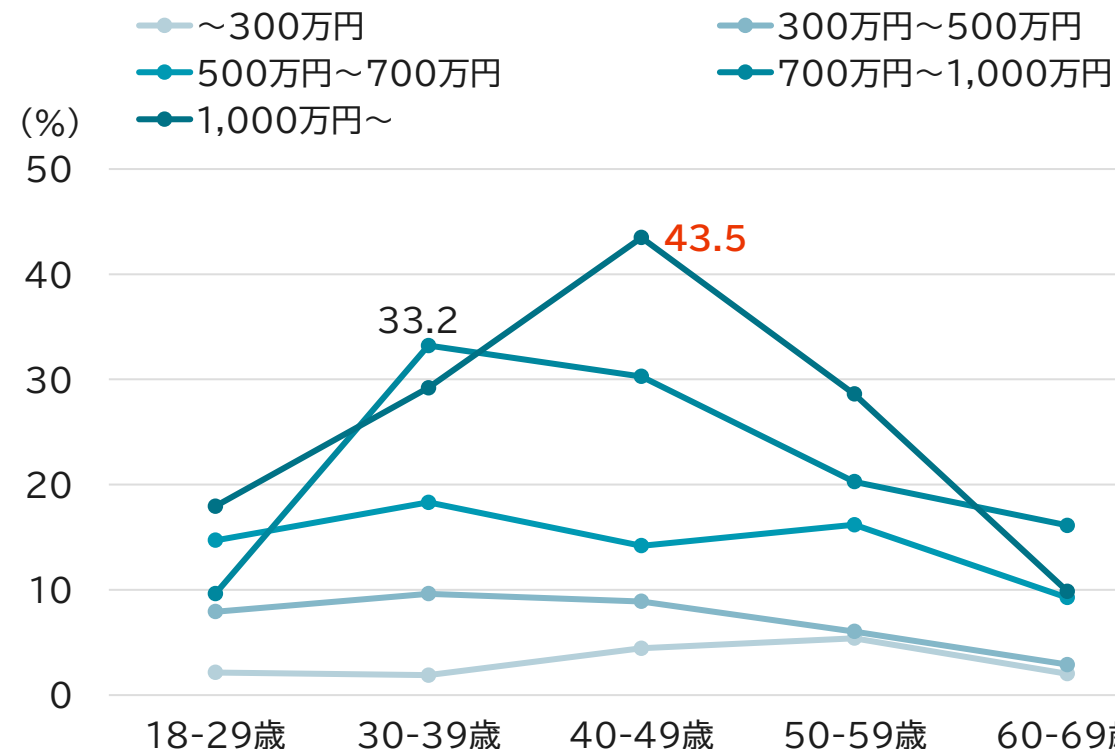
※「DC利用者」は企業型DCとiDeCoのいずれか、もしくは両方を利用している人  
 ※「〇円～〇円」表記箇所は、「〇円以上～〇円未満」

# 本人年収が700万円以上の30代・40代は、およそ3割が税制優遇制度を両立

- 年代別にDC・NISAの“両立状況”を分析
- 本人年収が700万円以上の30代・40代はおよそ3割がDCとNISAを両立。年収1,000万円以上の40代では、4割以上が両立している

図表9 本人年収別 税制優遇制度“両立者”の割合(年代毎)

|               | (%)                |                    |                    |                    |                    |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
|               | 18-29歳<br>(2,103人) | 30-39歳<br>(1,944人) | 40-49歳<br>(2,443人) | 50-59歳<br>(2,707人) | 60-69歳<br>(2,238人) |
| ～300万円        | 2.1                | 1.9                | 4.4                | 5.4                | 2.0                |
| 300万円～500万円   | 7.9                | 9.6                | 8.9                | 6.0                | 2.9                |
| 500万円～700万円   | 14.7               | 18.3               | 14.2               | 16.2               | 9.3                |
| 700万円～1,000万円 | 9.6                | 33.2               | 30.3               | 20.3               | 16.1               |
| 1,000万円～      | 18.0               | 29.2               | 43.5               | 28.6               | 9.9                |



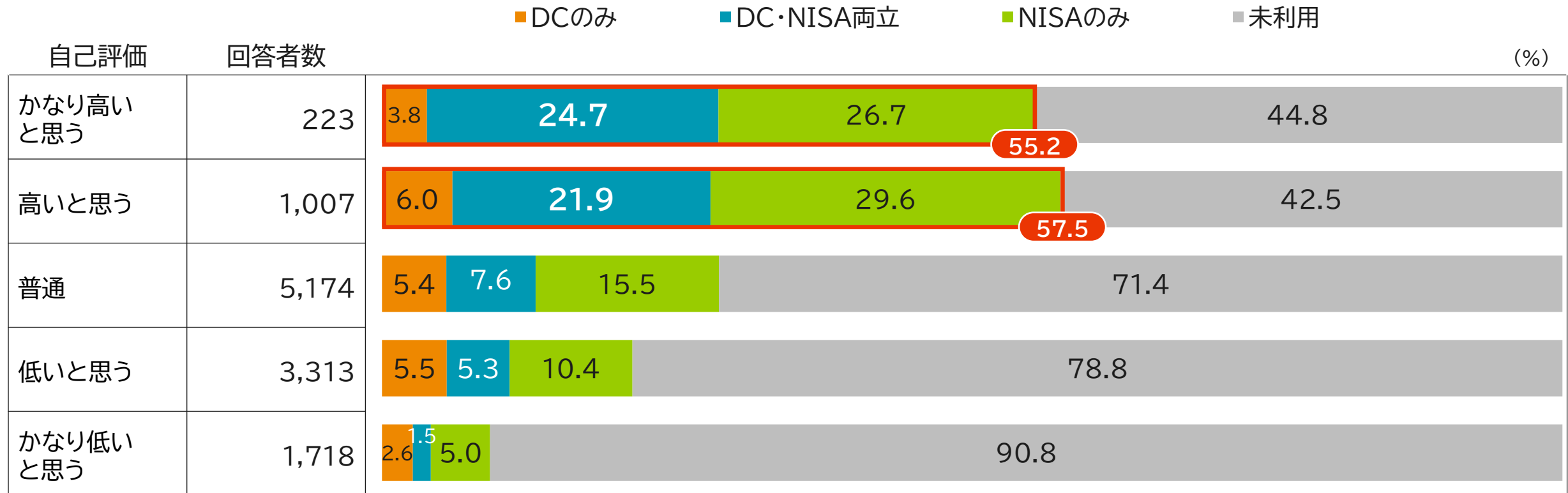
\*本人年収「わからない、答えたくない」を除く

※「両立者」は、DC・NISAいずれも利用している人。なおDC利用者は企業型DCとiDeCoのいずれか、もしくは両方を利用している人  
 ※「〇円～〇円」表記箇所は、「〇円以上～〇円未満」

# 金融リテラシーの自己評価が高い層は、半数以上が税制優遇制度を利用

- 金融リテラシーの自己評価が高いほど、制度を利用している
- 自己評価が「かなり高い」層は55.2%、「高い」層は57.5%が税制優遇制度を利用。また、いずれも2割以上がDCとNISAを両立している

図表10 金融リテラシーの自己評価別 税制優遇制度の利用状況・両立状況

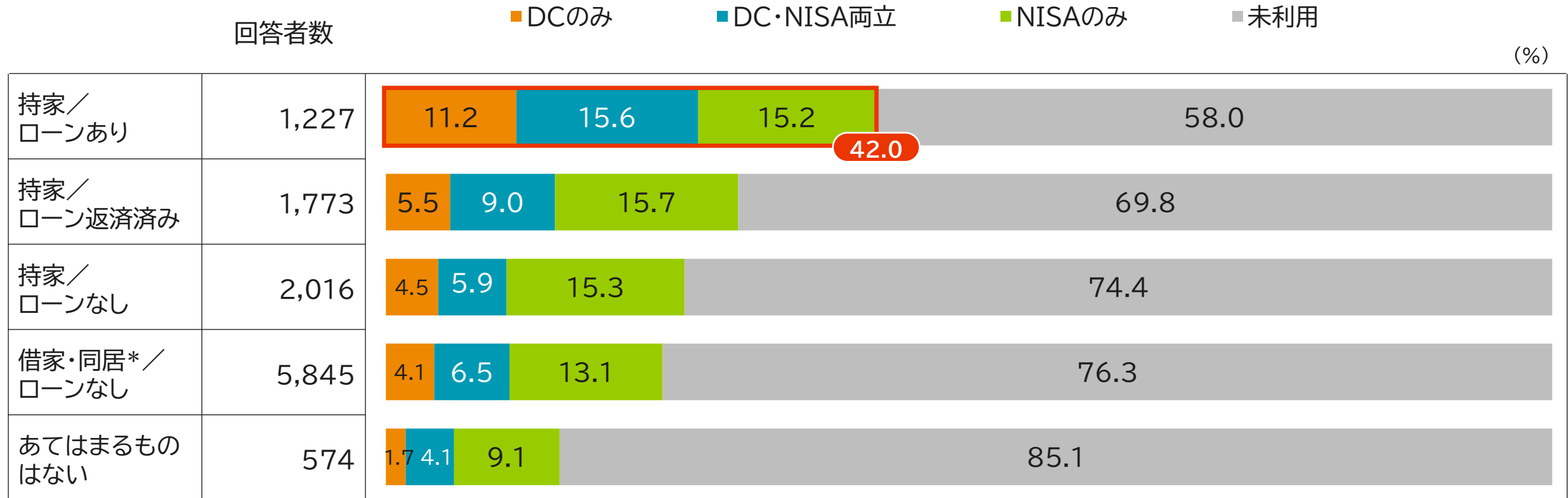


※「DC利用者」は企業型DCとiDeCoのいずれか、もしくは両方を利用している人

# 持ち家かつ住宅ローンを抱えている層で、最もDC・NISAの利用が進む

- 持ち家かつ住宅ローンを抱えている層の方が、DCやNISAを利用した資産形成を進めている。制度を両立している人も15.6%と相対的に多い
- 住宅ローンを抱えることで、ローンの返済が資産形成の“枷”になる懸念がある一方で、「長期的な目線」で家計と向き合う必要があることから資産形成に対する意識の高まりもうかがえる

図表11 住宅ならびに住宅ローン保有別 税制優遇制度の利用状況・両立状況



\*同居は「親世帯の住居(実家)に同居など

※「DC利用者」は企業型DCとiDeCoのいずれか、もしくは両方を利用している人

## ご留意事項

- 本資料は、情報の提供を目的として作成しており、具体的な対応についてはお客様のご判断により行っていただくこととなります。お客様のご判断によって行ったご対応の結果生じた損害につきましては、弊社は一切責任を負いません
- 本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます
- 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。本資料の一部または全部を転載・複製する際は、弊社にご照会くださいますようお願い申し上げます

### ご照会先

三井住友信託銀行  
三井住友トラスト・資産のミライ研究所  
[mirai@smtb.jp](mailto:mirai@smtb.jp)

作成日:2025年4月4日  
564-25-2001